

2019年1月24日

経済レポート

関西のインバウンド消費(2018年7-9月期)

～自然災害、関空閉鎖の影響で減少～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査（2018年7-9月期：2次続報）」をもとに、地域別訪日外国人数、インバウンド消費額を推計した。
- 18年7-9月期に関西を訪れた外国人数は292万人と推計される。同時期に関西を襲った自然災害や9月の関空閉鎖の影響で、弊社で地域別推計を開始して以来、初の前年割れとなった。
- 同期の関西でのインバウンド消費額は、2,658億円と推計される。統計の取り方の変更により前年との単純な比較はできないものの、弊社で地域別推計を開始して以来、初の前年割れとなった。
- 関西での一人あたり消費額（消費単価）は、9.1万円と推計される。

		2018年7-9月期	
			(前年比)
関西	訪日外国人数	292万人	-10.0%
	インバウンド消費額	2,658億円	-12.1%
	一人あたり消費額	9.1万円	-2.4%
日本全国	訪日外国人数	757万人	+1.8%
	インバウンド消費額	1兆1,005億円	-10.6%
	一人あたり消費額	14.5万円	-12.1%

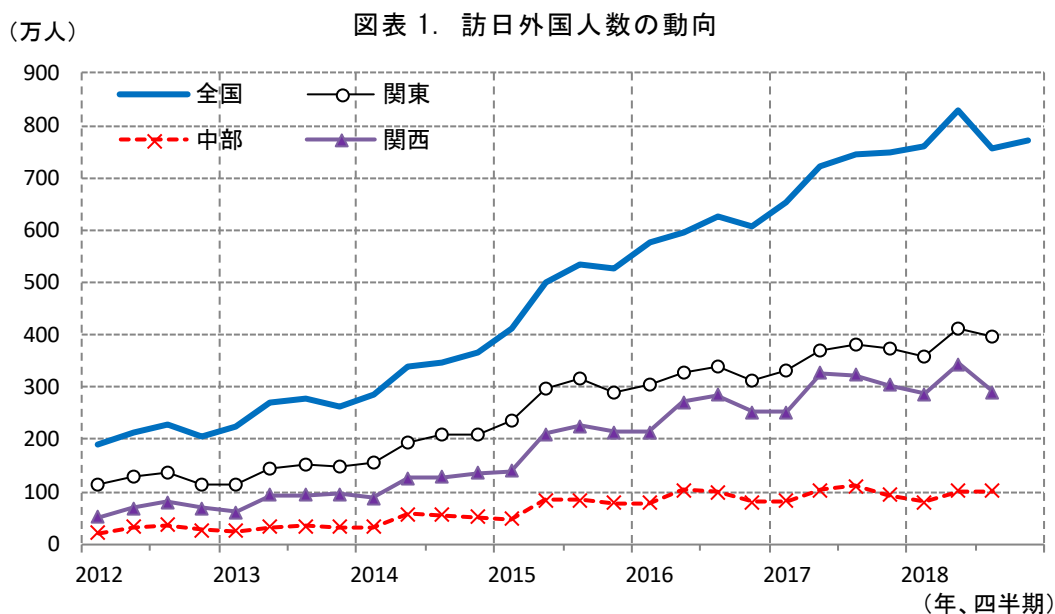
(注1) 関西はMURCの推計値、全国は政府観光局、観光庁の公表値

(注2) 全国の18年10-12月期の訪日外国人数は772.3万人、インバウンド消費額は1兆1,605億円（訪日外国人消費動向調査18年10-12月期：1次速報）。同期の地域別結果推計のための基礎データは、19年3月の2次速報で公表となる予定。

1. 訪日外国人数の動向

日本政府観光局公表の訪日外客数（2018年7-9月期：757万人）に、観光庁「訪日外国人消費状況調査」の地域別訪問率を乗じて地域別の訪日外国人数を算出すると、18年7-9月期に関西を訪れた外国人数は292万人と推計される。関西への訪問率は38.5%と、訪日客の4割弱が関西を訪れたが、同時期に関西を襲った自然災害や9月の関空閉鎖の影響で、弊社で地域別推計を開始して以来、初の前年割れとなった。

同期に関西を訪問した外国人数を府県別に見ると、滋賀県4.7万人、京都府191.2万人、大阪府262.2万人、兵庫県41.2万人、奈良県69.8万人、和歌山県8.2万人と推計される。



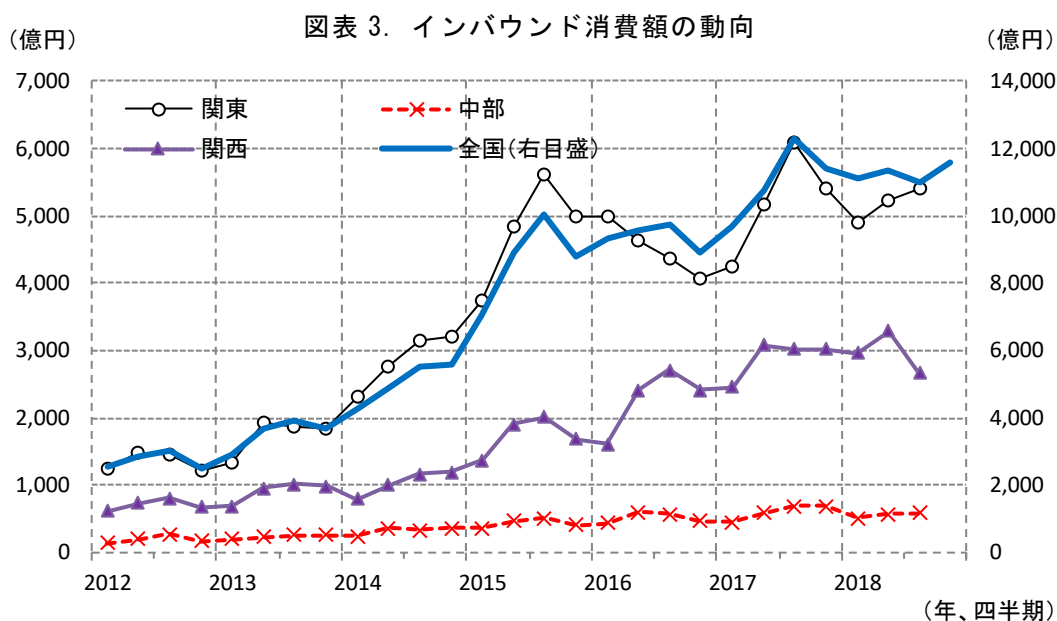
図表 2. 訪日外国人数の動向（府県別）

(単位)	2017年				2018年					
	7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期	
	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)	実数 (万人)	前年比 (%)
滋賀県	2.7	-28.5	3.7	-2.7	4.6	35.8	5.9	-28.6	4.7	71.8
京都府	195.2	4.9	183.6	11.7	178.6	11.7	222.9	10.0	191.2	-2.1
大阪府	300.7	15.2	279.5	21.8	271.2	14.8	316.6	7.3	262.2	-12.8
兵庫県	39.6	-3.0	36.0	-0.2	45.7	19.1	53.4	21.1	41.2	3.9
奈良県	61.3	22.3	48.7	19.6	57.5	32.0	78.2	40.5	69.8	13.8
和歌山県	9.5	12.6	9.0	52.0	6.8	23.6	10.6	7.5	8.2	-13.1
関西地区	324	13.9	304	20.3	287	13.9	344	5.4	292	-10.0
関東地区	382	12.5	372	18.8	360	8.4	412	11.1	395	3.3
中部地区	112	11.3	94	17.0	80	-2.5	101	-2.7	101	-9.1
全国	744	18.8	749	23.6	762	16.5	828	14.7	757	1.8

(注) 旅行者が複数府県を訪問した場合は各府県でカウントされるため、2府4県合計値と関西の数は一致しない。

2. インバウンド消費額の動向

地域別のインバウンド消費額は、前節で求めた地域別訪日外国人数と「訪日外国人消費動向調査」にある地域別消費単価（旅行中支出）をもとに推計した¹。2018年7-9月期の関西のインバウンド消費額は2,658億円と推計される。統計の取り方の変更により前年との単純な比較はできないものの、弊社で地域別推計を開始して以来、初の前年割れとなった。府県別では、滋賀県15.2億円、京都府733.7億円、大阪府1,734.6億円、兵庫県98.0億円、奈良県47.5億円、和歌山県28.7億円と推計される。



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。全国は観光庁公表値。

図表 4. インバウンド消費額の動向 (府県別)

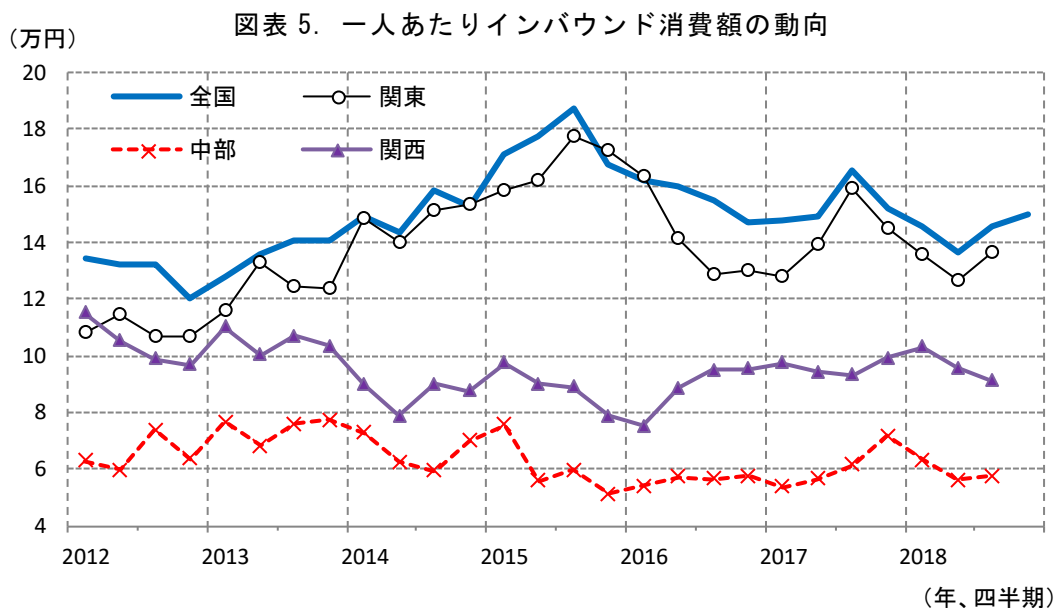
(単位)	2017年				2018年					
	7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期	
	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)	実数 (億円)	前年比 (%)
滋賀県	12.0	93.1	7.9	-43.9	16.3	288.9	27.8	94.5	15.2	26.9
京都府	588.0	11.5	638.0	13.9	562.6	35.0	731.5	6.2	733.7	24.8
大阪府	2274.4	13.2	2251.9	32.1	2100.5	8.8	2301.0	2.2	1734.6	-23.7
兵庫県	84.7	-5.2	63.8	-34.1	200.4	195.9	143.9	89.1	98.0	15.7
奈良県	48.7	-7.3	33.9	39.3	64.0	127.2	59.9	75.6	47.5	-2.4
和歌山県	16.6	-15.3	28.1	162.6	22.9	224.2	28.3	69.3	28.7	72.4
関西地区	3,024	11.9	3,024	25.4	2,967	20.9	3,292	6.8	2,658	-12.1
関東地区	6,095	39.2	5,397	32.4	4,890	15.3	5,226	1.1	5,393	-11.5
中部地区	686	21.6	678	45.7	506	14.7	567	-2.9	582	-15.1
全国	12,306	26.7	11,400	27.8	11,121	14.9	11,333	5.2	11,005	-10.6

(注) 2018年より調査方法を変更したため、それ以降の「前年比」は参考値。

¹ 推計方法の詳細は文末記載の参考文献の補論を参照。

3. 一人あたりインバウンド消費額の動向

インバウンド消費額を訪日外国人数で割った一人あたりインバウンド消費額（消費単価）²については、18年7-9月期の関西は9.1万円と推計される。府県別では、滋賀県3.3万円、京都府3.8万円、大阪府6.6万円、兵庫県2.4万円、奈良県0.7万円、和歌山県3.5万円となった。



(出所)日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとにMURC推計。

図表 6. 一人あたりインバウンド消費額の動向（府県別）

(単位)	2017年				2018年					
	7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期	
	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)	実数 (万円)	前年比 (%)
滋賀県	4.4	170.0	2.1	-42.3	3.6	186.3	4.7	172.4	3.3	-26.2
京都府	3.0	6.3	3.5	2.0	3.2	20.9	3.3	-3.4	3.8	27.4
大阪府	7.6	-1.7	8.1	8.4	7.7	-5.2	7.3	-4.8	6.6	-12.5
兵庫県	2.1	-2.2	1.8	-34.0	4.4	148.3	2.7	56.2	2.4	11.3
奈良県	0.8	-24.2	0.7	16.5	1.1	72.1	0.8	25.0	0.7	-14.3
和歌山県	1.8	-24.8	3.1	72.8	3.4	162.2	2.7	57.5	3.5	98.4
関西地区	9.3	-1.8	9.9	4.3	10.3	6.1	9.6	1.3	9	-2.4
関東地区	15.9	23.7	14.5	11.5	13.6	6.3	12.7	-9.0	14	-14.4
中部地区	6.2	9.2	7.2	24.6	6.3	17.6	5.6	-0.3	6	-6.7
全国	16.5	6.6	15.2	3.4	14.6	-1.4	13.7	-8.3	15	-12.1

(注)2018年より調査方法を変更したため、それ以降の「前年比」は参考値。

² 消費単価はパッケージツアーに含まれる国内収入分、クルーズ客分を加味したMURCの推計値であり、観光庁「外国人消費動向調査」の消費単価とは異なる。

(参考文献)

- ・藤田隼平 塚田裕昭 (2015) 「近畿地域におけるインバウンド消費の現状と見通し」三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査レポート

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。